

資料3

産業廃棄物の不法投棄等の状況(平成23年度)について(速報値)

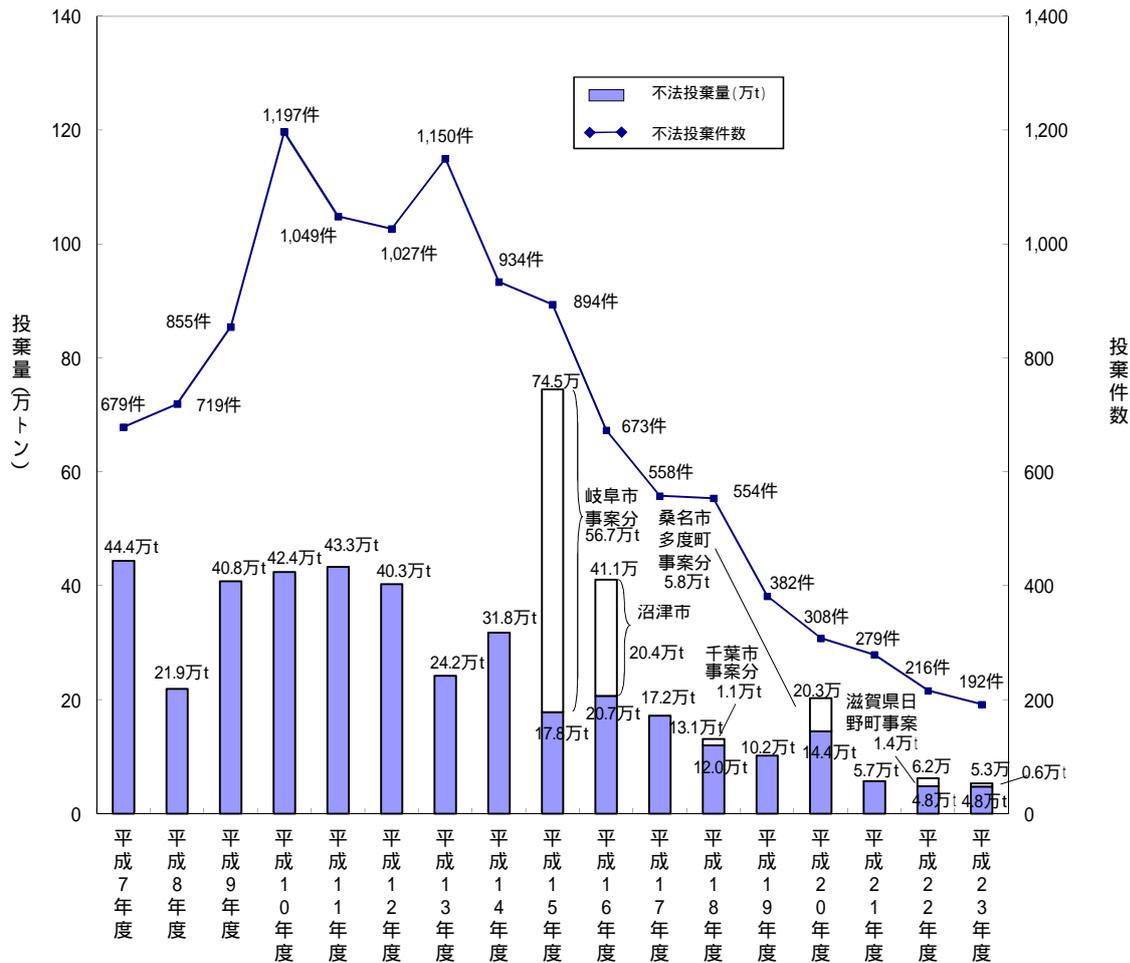
1-1-1. 不法投棄件数及び投棄量(新規判明事案)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
投棄件数	679	719	855	1,197	1,049	1,027	1,150	934	894
投棄量(万トン)	44.4	21.9	40.8	42.4	43.3	40.3	24.2	31.8	74.5

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
投棄件数	673	558	554	382	308	279	216	192
投棄量(万トン)	41.1	17.2	13.1	10.2	20.3	5.7	6.2	5.3

不法投棄件数及び投棄量の推移



注)

1. 不法投棄件数及び不法投棄量は、都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄のうち、1件当たりの投棄量が10t以上の事案(ただし特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて)を集計対象とした。

2. 上記棒グラフ白抜き部分について、岐阜市事案は平成15年度に、沼津市事案は平成16年度に判明したが、不法投棄はそれ以前より数年にわたって行われた結果、当該年度に大規模な事案として判明した。

上記棒グラフ白抜き部分の平成18年度千葉市事案については、平成10年度に判明していたが、当該年度に報告されたもの。

上記棒グラフ白抜き部分の平成20年度桑名市多度町事案については、平成18年度に判明していたが、当該年度に報告されたもの。

上記棒グラフ白抜き部分の平成22年度滋賀県日野町事案については、平成21年度に判明していたが、当該年度に報告されたもの。

上記棒グラフ白抜き部分の平成23年度については、平成13年度に1件、平成21年度に1件、平成22年度に7件判明していたが、当該年度に報告されたもの。

3. 硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案については本調査の対象からは除外し、別途とりまとめている。

なお、フェロシルトは埋戻用資材として平成13年8月から約72万トンが販売・使用されたが、その後、これらのフェロシルトに製造・販売業者が有害な廃液を混入させていたことがわかり、産業廃棄物の不法投棄事案であったことが判明した。不法投棄は1府3県の45カ所において確認され、そのうち42カ所で撤去が完了している(平成22年2月15日時点)。

量については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

(岡山県-新規No5事案は平成20年度に10t以上に増加したため新規判明事案として報告されたが、判明時10t未満のため集計対象外とした)

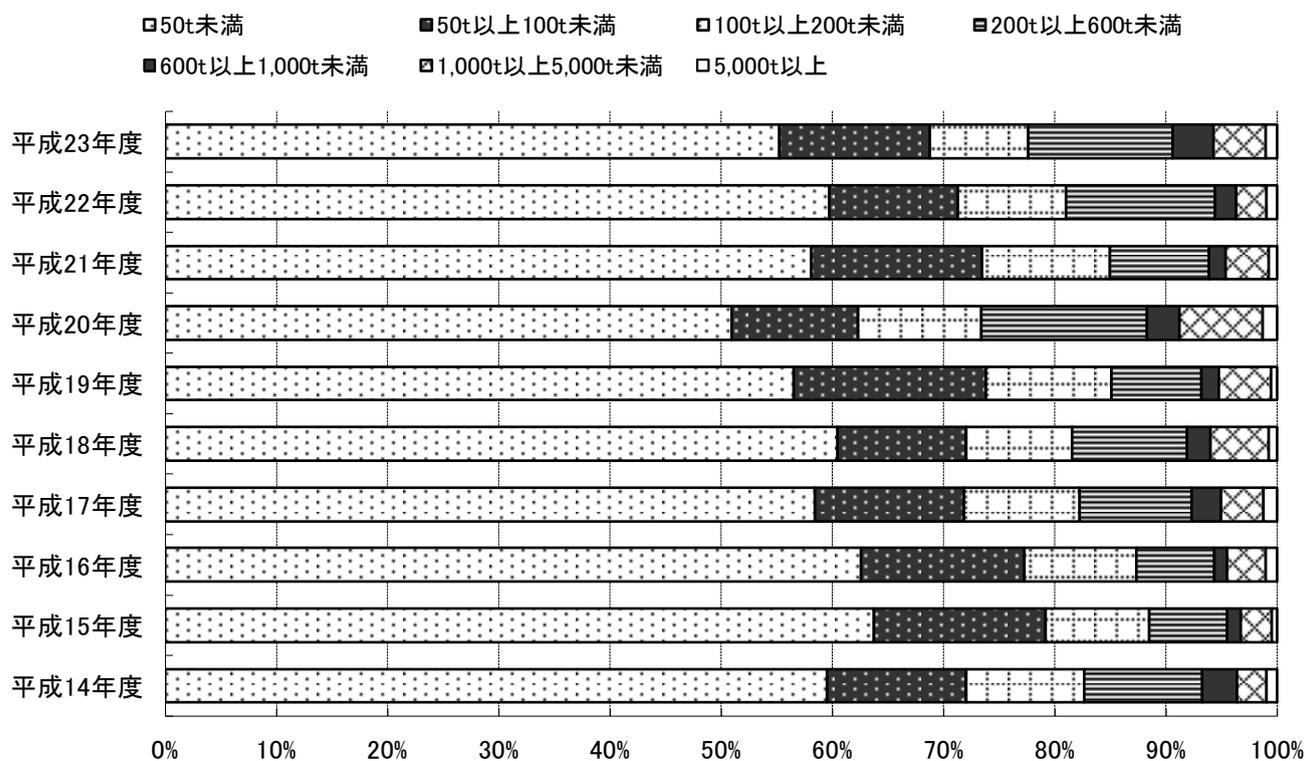
1-1-2-1. 規模別不法投棄件数(新規判明事案、10ヶ年分)

投棄規模	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	割合(%)								
50t未満	556	59.5	570	63.8	421	62.6	326	58.4	335	60.5
50t以上100t未満	117	12.5	138	15.4	99	14.7	75	13.4	64	11.6
100t以上200t未満	99	10.6	83	9.3	68	10.1	58	10.4	53	9.6
200t以上600t未満	99	10.6	63	7.0	47	7.0	56	10.0	57	10.3
600t以上1,000t未満	29	3.1	11	1.2	8	1.2	15	2.7	12	2.2
1,000t以上5,000t未満	25	2.7	25	2.8	23	3.4	21	3.8	29	5.2
5,000t以上	9	1.0	4	0.4	7	1.0	7	1.3	4	0.7
合計	934	100.0	894	100.0	673	100.0	558	100.0	554	100.0

投棄規模	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件数	割合(%)								
50t未満	216	56.5	157	51.0	162	58.1	129	59.7	106	55.2
50t以上100t未満	66	17.3	35	11.4	43	15.4	25	11.6	26	13.5
100t以上200t未満	43	11.3	34	11.0	32	11.5	21	9.7	17	8.9
200t以上600t未満	31	8.1	46	14.9	25	9.0	29	13.4	25	13.0
600t以上1,000t未満	6	1.6	9	2.9	4	1.4	4	1.9	7	3.6
1,000t以上5,000t未満	18	4.7	23	7.5	11	3.9	6	2.8	9	4.7
5,000t以上	2	0.5	4	1.3	2	0.7	2	0.9	2	1.0
合計	382	100.0	308	100.0	279	100.0	216	100.0	192	100.0

※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。  
 ※※件数については、報告遅れ事案を含む。

規模別不法投棄件数の推移



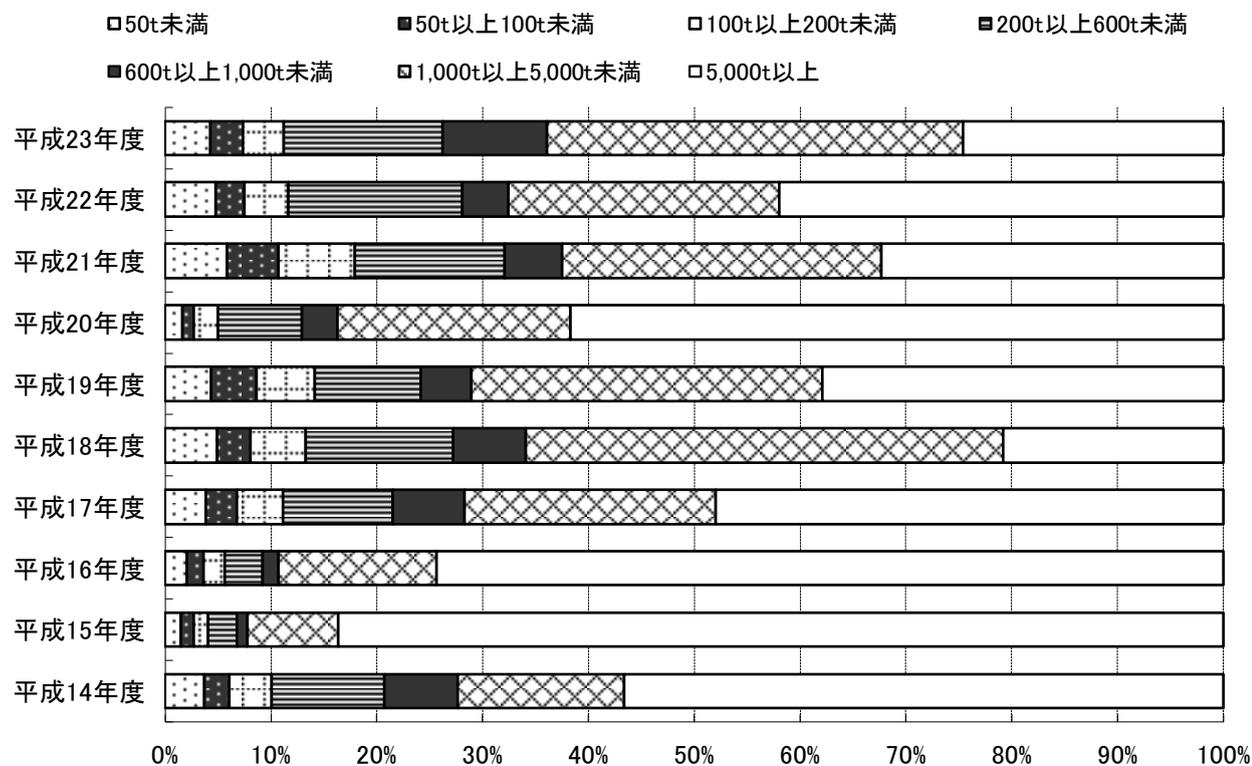
### 1-1-2-2. 規模別不法投棄量(新規判明事案、10ヶ年分)

投棄規模	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	投棄量(t)	割合(%)								
50t未満	11,765	3.7	11,346	1.5	8,427	2.1	6,605	3.8	6,474	4.9
50t以上100t未満	7,427	2.3	8,653	1.2	6,377	1.6	5,021	2.9	4,116	3.1
100t以上200t未満	12,738	4.0	10,152	1.4	8,369	2.0	7,509	4.4	6,870	5.2
200t以上600t未満	33,994	10.7	20,151	2.7	14,779	3.6	17,878	10.4	18,240	13.9
600t以上1,000t未満	22,019	6.9	7,672	1.0	5,976	1.5	11,701	6.8	9,061	6.9
1,000t以上5,000t未満	50,095	15.7	64,067	8.6	61,399	14.9	40,812	23.7	59,190	45.1
5,000t以上	180,143	56.6	622,937	83.6	305,499	74.4	82,654	48.0	27,282	20.8
合計	318,181	100.0	744,978	100.0	410,826	100.0	172,179	100.0	131,233	100.0

投棄規模	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)	投棄量(t)	割合(%)
50t未満	4,433	4.4	3,246	1.6	3,360	5.9	2,980	4.8	2,279	4.3
50t以上100t未満	4,369	4.3	2,217	1.1	2,758	4.8	1,640	2.6	1,652	3.1
100t以上200t未満	5,601	5.5	4,649	2.3	4,161	7.3	2,574	4.2	2,050	3.8
200t以上600t未満	10,183	10.0	16,105	7.9	8,080	14.1	10,196	16.5	7,991	15.0
600t以上1,000t未満	4,859	4.8	6,837	3.4	3,144	5.5	2,717	4.4	5,265	9.9
1,000t以上5,000t未満	33,747	33.2	44,627	22.0	17,251	30.1	15,838	25.6	20,974	39.3
5,000t以上	38,526	37.9	125,050	61.7	18,520	32.3	26,000	42.0	13,100	24.6
合計	101,718	100.0	202,730	100.0	57,274	100.0	61,944	100.0	53,311	100.0

※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。  
 ※※ 量については、報告遅れ事案を含む。

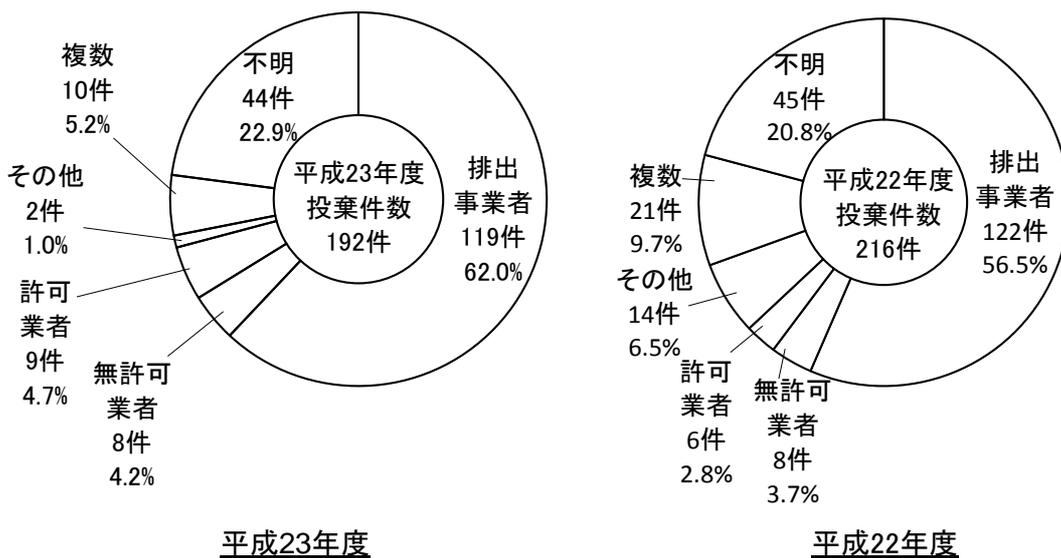
#### 規模別不法投棄量の推移



### 1-1-3. 不法投棄実行者の内訳(新規判明事案)

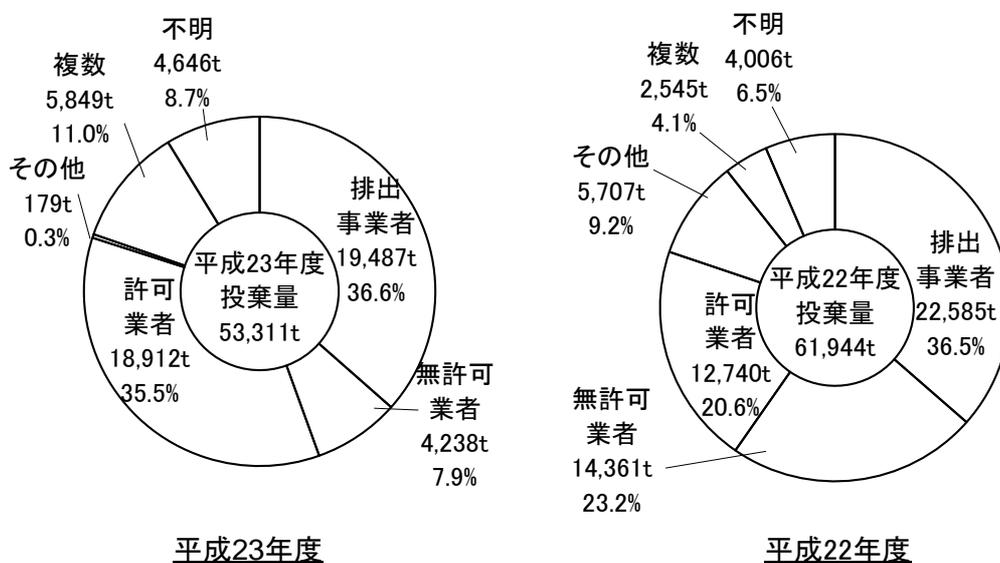
実行者	平成23年度		平成22年度	
	投棄件数	投棄量(t)	投棄件数	投棄量(t)
排出事業者	119	19,487	122	22,585
無許可業者	8	4,238	8	14,361
許可業者	9	18,912	6	12,740
その他	2	179	14	5,707
複数	10	5,849	21	2,545
不明	44	4,646	45	4,006
合計	192	53,311	216	61,944

#### ①投棄件数



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

#### ②投棄量



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

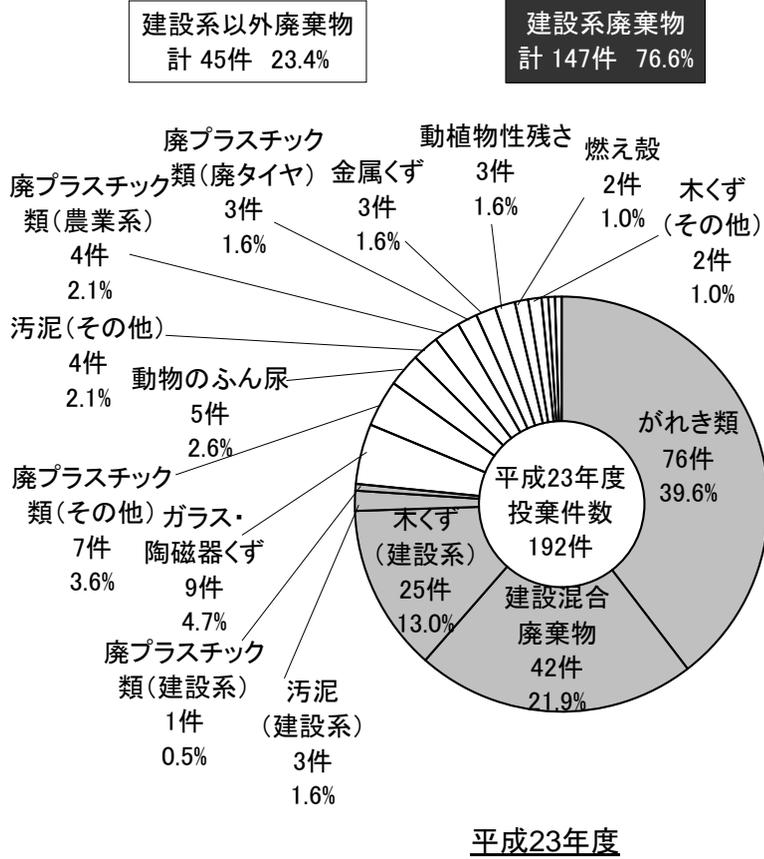
1-1-4. 不法投棄廃棄物の種類及び量(新規判明事案)

廃棄物の種類	平成23年度		平成22年度	
	投案件数	投棄量(t)	投案件数	投棄量(t)
燃え殻	2	698	5	505
汚泥	7	5,873	6	8,797
建設系	3	517	1	18
その他	4	5,356	5	8,779
廃油	0	10	0	0
廃酸	0	0	1	15
廃アルカリ	0	0	0	0
廃プラスチック類	15	14,292	28	3,576
農業系	4	3,683	2	114
建設系	1	3,048	11	2,291
廃タイヤ	3	995	9	751
シュレッダーダスト	0	0	1	126
その他	7	6,566	5	295
紙くず	0	0	0	1
木くず	27	11,939	38	5,050
建設系	25	11,298	35	4,978
その他	2	641	3	72
繊維くず	1	25	1	202
動植物性残さ	3	584	1	45
獣畜・食鳥に係る固形状の不要物	1	15	0	0
ゴムくず	0	0	1	45
金属くず	3	192	3	161
ガラス・陶磁器くず	9	984	10	2,717
鋳さい	0	0	2	646
がれき類	76	10,219	89	36,906
動物のふん尿	5	501	5	1,002
動物の死体	0	0	1	41
ばいじん	0	0	0	0
産廃を処分するために処理したもの	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	1	30	3	40
廃油	0	0	2	0
廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0
感染性産業廃棄物	0	0	0	0
廃PCB	0	0	0	0
廃石綿等	1	30	1	40
その他	0	0	0	0
建設混合廃棄物	42	7,949	22	2,195
不明	0	0	0	0
合計	192	53,311	216	61,944

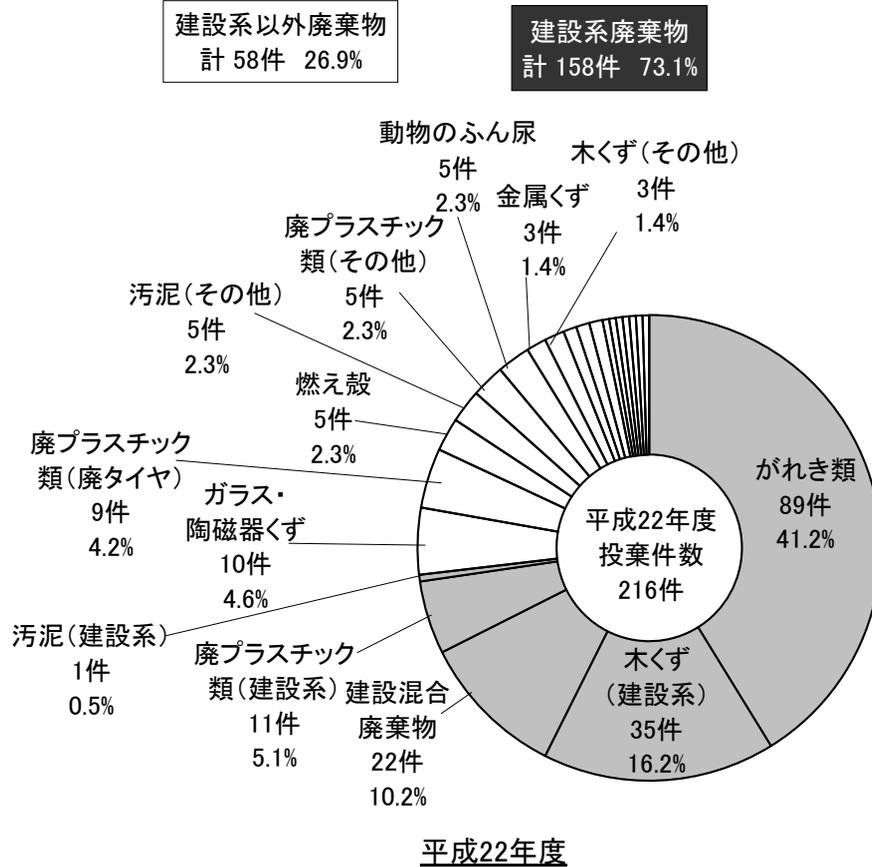
※ 投案件数は、各事案における最も量の多い廃棄物の種類で集計しているため、件数が0でも投棄量が計上される場合がある。

※ 量については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

① 投棄件数

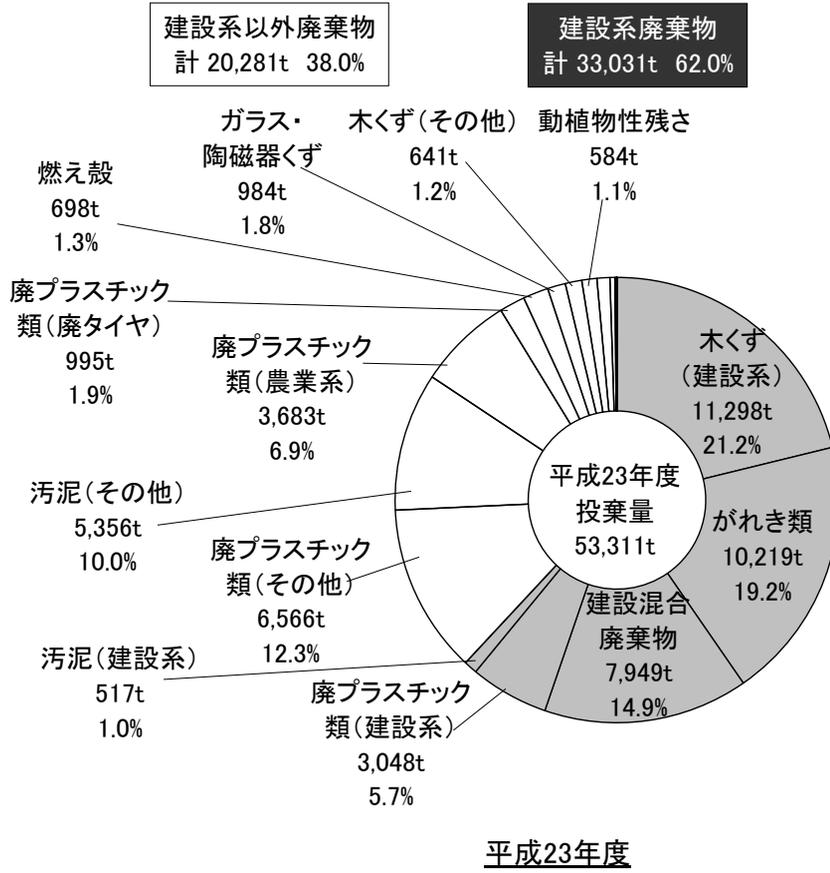


※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

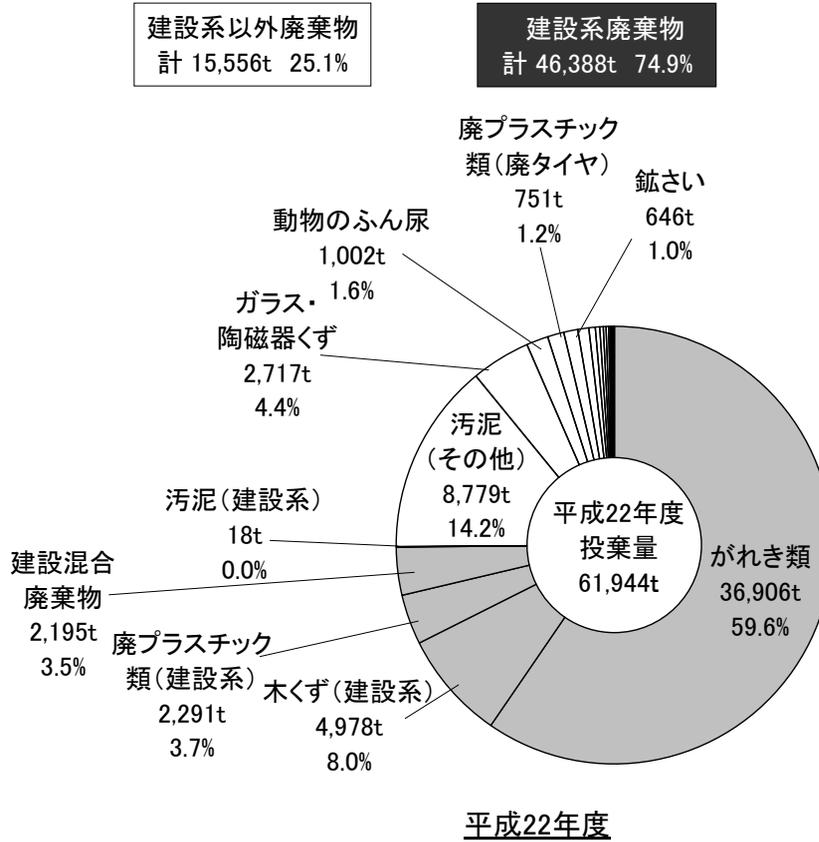


※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

② 投棄量



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

1-1-5. 不法投棄事案の支障等の状況及び都道府県等の対応状況(新規判明事案)

	投棄件数	割合	投棄量(t)	割合
現に支障が生じている	0	0.0%	0	0.0%
支障除去措置(実施済、一部着手を含む)	0	0.0%	0	0.0%
措置完了※2	0	0.0%	0	0.0%
現に支障のおそれがある	7	3.6%	5,673	10.6%
支障のおそれの防止措置(実施済、一部着手を含む)	5	2.6%	1,408	2.6%
措置完了※2	1	0.5%	300	0.6%
周辺環境モニタリング	0	0.0%	0	0.0%
定期的な立入検査	2	1.0%	4,265	8.0%
現時点では支障等はない	183	95.3%	40,038	75.1%
撤去指導、追跡調査 等	58	30.2%	15,668	29.4%
特段の対応なし	125	65.1%	24,370	45.7%
支障等調査中	2	1.0%	7,600	14.3%
支障を明確にするための確認調査	2	1.0%	7,600	14.3%
計※1	192	100.0%	53,311	100.0%

※1 当該年度内に不法投棄事案として新たに判明したと報告された事案数。

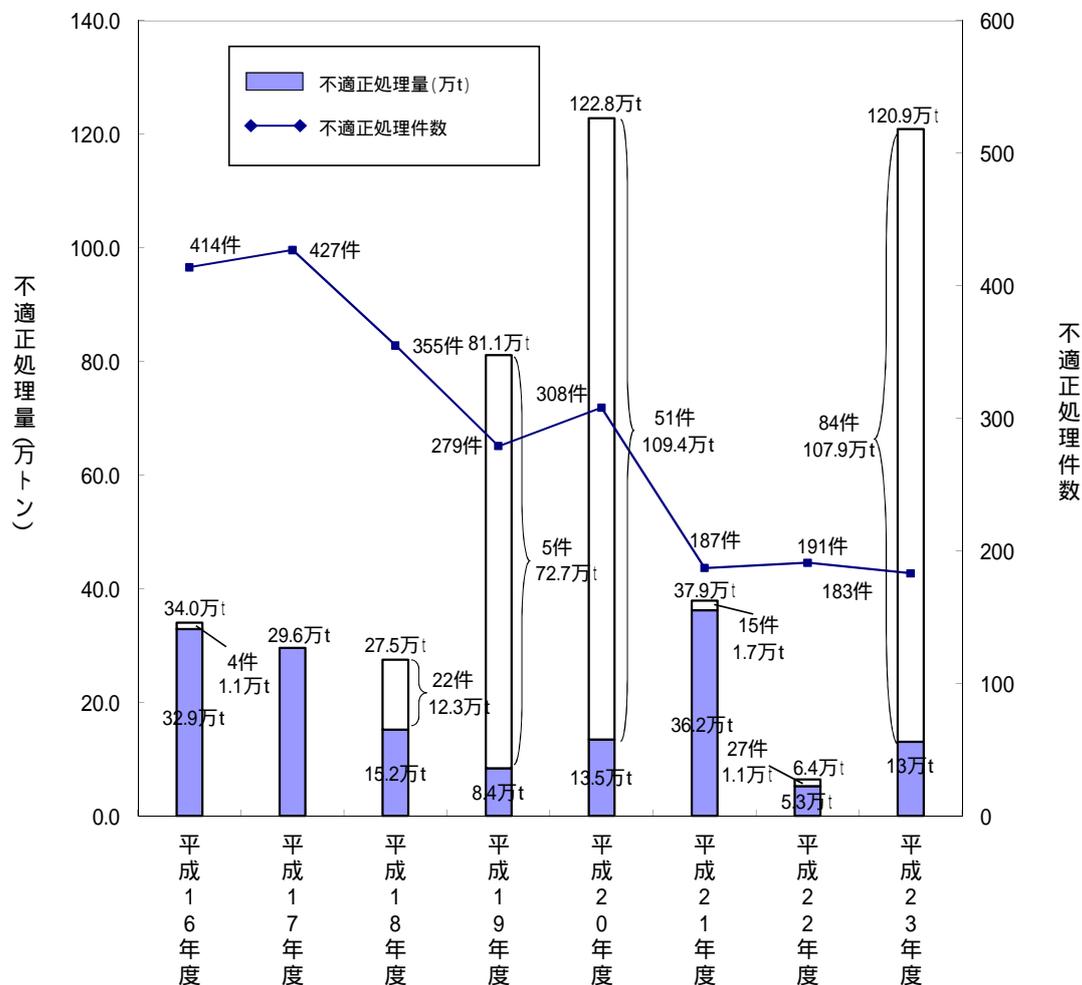
※2 ※1の事案のうち当該年度内に措置が完了した事案であり、当該年度末時点での残存事案数には含まれていない。

※3 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

### 1-2-1. 不適正処理件数及び不適正処理量(新規判明事案)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
不適正処理件数	414	427	355	279	308	187	191	183
不適正処理量(万トン)	34.0	29.6	27.5	81.1	122.8	37.9	6.4	120.9

不適正処理件数及び不適正処理量の推移



注)

1. 不適正処理件数及び不適正処理量は、都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不適正処理事案のうち、1件当たりの不適正処理量が10t以上の事案(ただし特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて)を集計対象とした。

2. 上記棒グラフ白抜き部分は、報告された年度より前から不適正処理が行われていたもの、なお、平成23年度は不適正処理の開始年度が不明なものを含む(以下、「報告漏れ等」という。)

3. 平成21年度に報告されたものには、大規模な事案である福島県川俣町事案23.4万t、茨城県神栖市事案1.2万t、石川県小松市事案3.1万t、長野県塩尻市2.6万tを含む。

4. 平成23年度に報告されたものには、大規模な事案である愛知県豊田市事案30.0万t、三重県津市事案0.7万t、京都府南丹市3事案2.4万t、1.9万t、0.7万t、愛媛県松山市事案36.3万t、茨城県つくばみらい市事案5.0万t、古河市事案0.6万t、沖縄県沖縄市事案38.3万tを含む。

5. 硫酸ピッチ事案及びフェロシルト事案については本調査の対象からは除外し、別途とりまとめている。

なお、フェロシルトは埋戻用資材として平成13年8月から約72万トンが販売・使用されたが、その後、これらのフェロシルトに製造・販売業者が有害な廃液を混入させていたことがわかり、産業廃棄物の不法投棄事案であったことが判明した。不法投棄は1府3県の45カ所において確認され、そのうち42カ所で撤去が完了している(平成22年2月15日時点)。

量については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

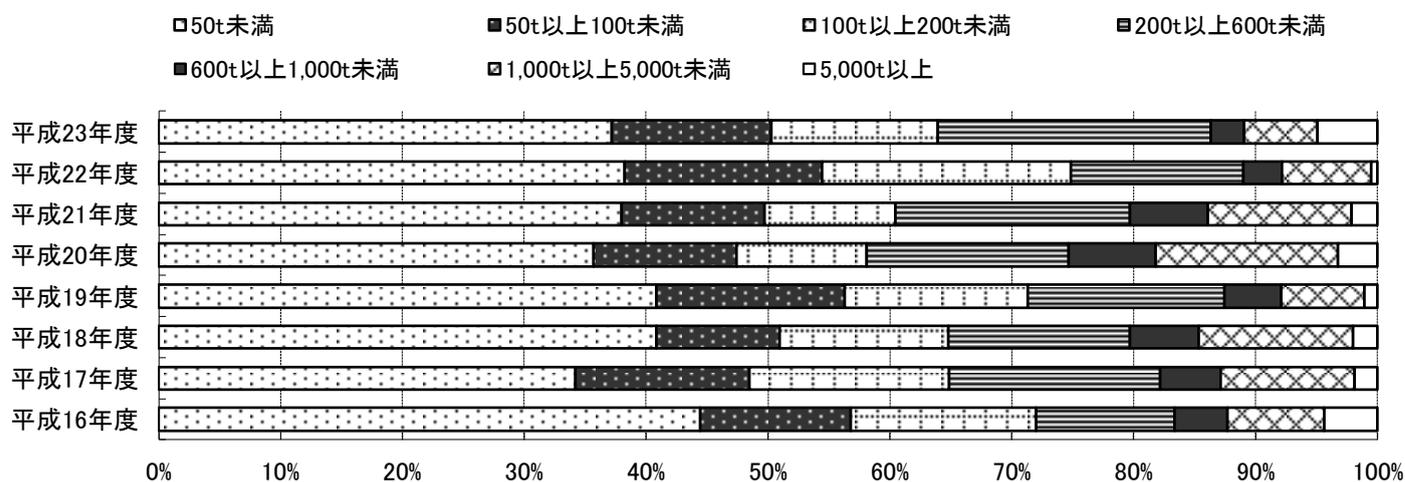
1-2-2-1. 規模別不適正処理件数(新規判明事案)

不適正処理規模	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
50t未満	184	44.4	146	34.2	145	40.8	114	40.9
50t以上100t未満	51	12.3	61	14.3	36	10.1	43	15.4
100t以上200t未満	63	15.2	70	16.4	49	13.8	42	15.1
200t以上600t未満	47	11.4	74	17.3	53	14.9	45	16.1
600t以上1,000t未満	18	4.3	21	4.9	20	5.6	13	4.7
1,000t以上5,000t未満	33	8.0	47	11.0	45	12.7	19	6.8
5,000t以上	18	4.3	8	1.9	7	2.0	3	1.1
合計	414	100.0	427	100.0	355	100.0	279	100.0

不適正処理規模	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
50t未満	110	35.7	71	38.0	73	38.2	68	37.2
50t以上100t未満	36	11.7	22	11.8	31	16.2	24	13.1
100t以上200t未満	33	10.7	20	10.7	39	20.4	25	13.7
200t以上600t未満	51	16.6	36	19.3	27	14.1	41	22.4
600t以上1,000t未満	22	7.1	12	6.4	6	3.1	5	2.7
1,000t以上5,000t未満	46	14.9	22	11.8	14	7.3	11	6.0
5,000t以上	10	3.2	4	2.1	1	0.5	9	4.9
合計	308	100.0	187	100.0	191.0	100.0	183	100.0

※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。  
 ※件数については、報告遅れ事案を含む。

規模別不適正処理件数の推移



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

### 1-2-2-2. 規模別不適正処理量(新規判明事案)

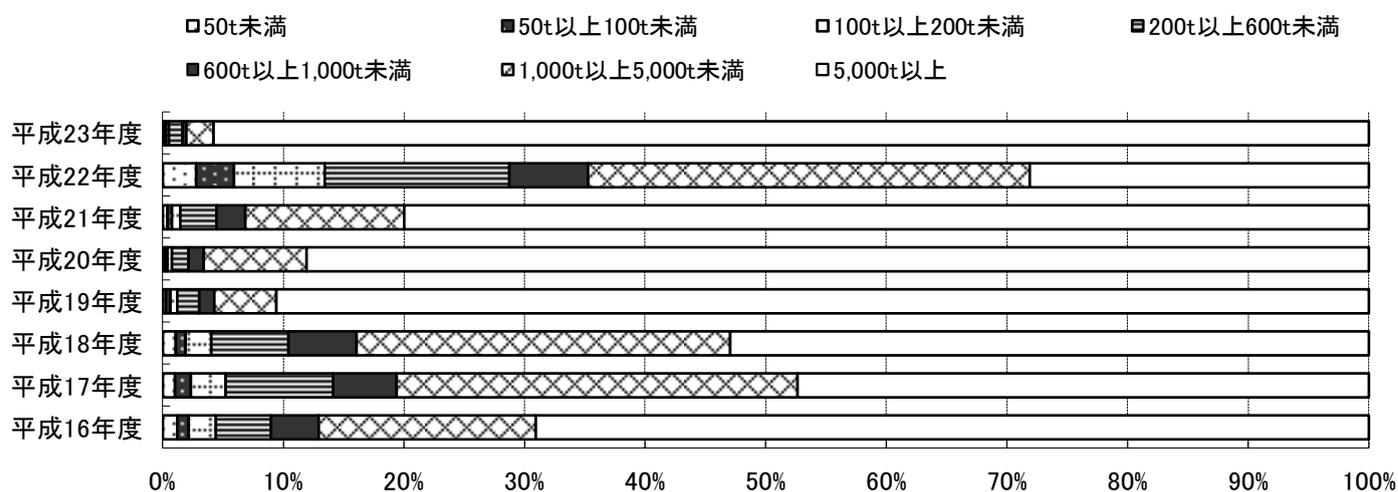
不適正処理規模	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)
50t未満	4,213	1.2	3,052	1.0	2,939	1.1	2,425	0.3
50t以上100t未満	3,216	0.9	3,876	1.3	2,379	0.9	2,732	0.3
100t以上200t未満	7,644	2.2	8,577	2.9	5,833	2.1	4,744	0.6
200t以上600t未満	15,479	4.6	26,278	8.9	17,637	6.4	14,765	1.8
600t以上1,000t未満	13,530	4.0	15,560	5.3	15,542	5.6	9,929	1.2
1,000t以上5,000t未満	61,021	17.9	98,317	33.2	85,221	31.0	42,134	5.2
5,000t以上	234,906	69.1	140,033	47.4	145,721	52.9	734,624	90.5
合計	340,006	100.0	295,693	100.0	275,272	100.0	811,351	100.0

不適正処理規模	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)	量(t)	割合(%)
50t未満	2,570	0.2	1,589	0.4	1,802	2.8	1,607	0.1
50t以上100t未満	2,326	0.2	1,442	0.4	1,985	3.1	1,708	0.1
100t以上200t未満	4,245	0.3	2,615	0.7	4,847	7.6	3,155	0.3
200t以上600t未満	16,990	1.4	11,354	3.0	9,770	15.2	13,776	1.1
600t以上1,000t未満	15,461	1.3	8,894	2.3	4,181	6.5	3,562	0.3
1,000t以上5,000t未満	105,272	8.6	49,917	13.2	23,500	36.7	27,614	2.3
5,000t以上	1,081,537	88.0	303,244	80.0	18,000	28.1	1,157,719	95.7
合計	1,228,399	100.0	379,055	100.0	64,085.9	100.0	1,209,141	100.0

※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

※※ 量については、報告遅れ事案を含む。

#### 規模別不適正処理量の推移



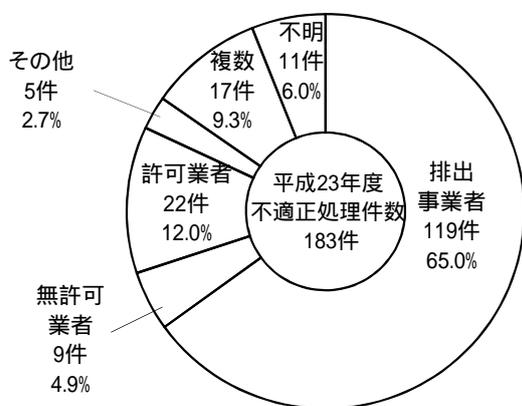
※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

### 1-2-3. 不適正処理実行者の内訳 (新規判明事案)

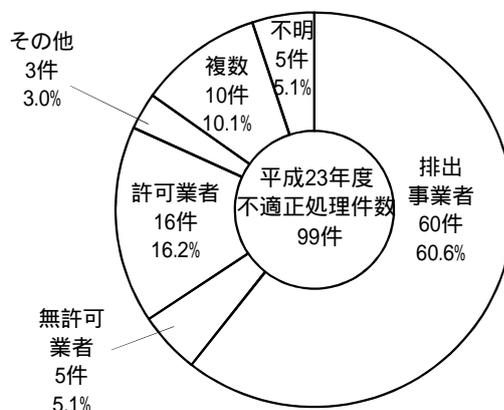
実行者	平成23年度(報告漏れ等含)		平成23年度(報告漏れ等除く)	
	不適正処理件数	不適正処理量(t)	不適正処理件数	不適正処理量(t)
排出事業者	119	79,965	60	63,107
無許可業者	9	5,777	5	5,489
許可業者	22	1,116,682	16	60,136
その他	5	482	3	152
複数	17	4,094	10	717
不明	11	2,141	5	640
合計	183	1,209,141	99	130,241

#### 不適正処理件数

( ) 報告漏れ等含



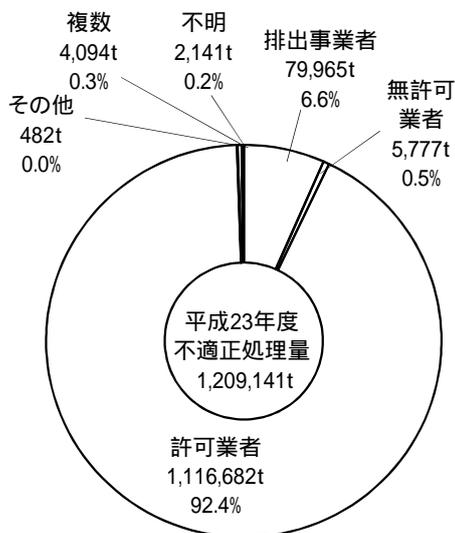
( ) 報告漏れ等除く



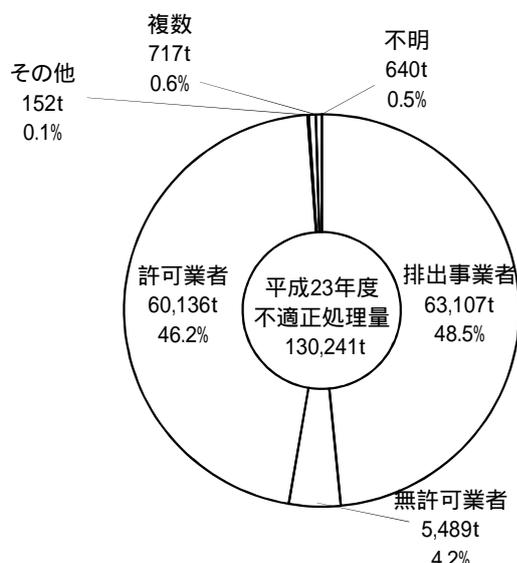
割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

#### 不適正処理量

( ) 報告漏れ等含



( ) 報告漏れ等除く



量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

1-2-4. 不適正処理廃棄物の種類及び量 (新規判明事案)

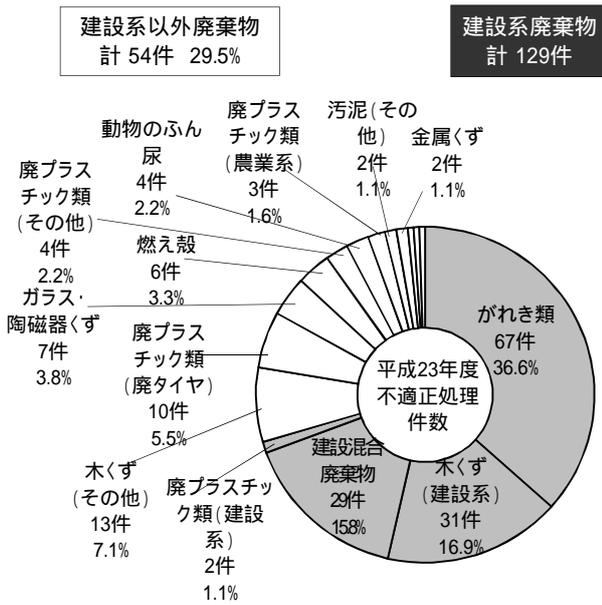
廃棄物の種類	平成23年度(報告漏れ等含)		平成23年度(報告漏れ等除く)	
	不適正処理件数	不適正処理量(t)	不適正処理件数	不適正処理量(t)
燃え殻	6	3,454	3	367
汚泥	2	465,701	0	41
建設系	0	41	0	41
その他	2	465,660	0	0
廃油	0	0	0	0
廃酸	0	0	0	0
廃アルカリ	0	0	0	0
廃プラスチック類	20	132,410	6	1,094
農業系	3	125	0	0
建設系	2	120,222	1	209
廃タイヤ	10	3,718	3	668
シュレッダーダスト	1	1,650	1	150
その他	4	6,695	1	67
紙くず	0	26	0	0
木くず	44	56,059	34	54,435
建設系	31	53,290	25	52,122
その他	13	2,769	9	2,313
繊維くず	1	94	1	92
動植物性残さ	1	100	0	0
獣畜・食鳥に係る固形状の不要物	0	0	0	0
ゴムくず	0	10	0	0
金属くず	2	10,453	0	28
ガラス・陶磁器くず	7	7,390	7	5,356
鋳さい	0	0	0	0
がれき類	67	90,466	34	17,481
動物のふん尿	4	594	1	92
動物の死体	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	0
産廃を処分するために処理したもの	0	0	0	0
特別管理産業廃棄物	0	50	0	50
廃油	0	0	0	0
廃酸・廃アルカリ	0	0	0	0
感染性産業廃棄物	0	0	0	0
廃PCB	0	0	0	0
廃石綿等	0	50	0	50
その他	0	0	0	0
建設混合廃棄物	29	442,333	13	51,205
不明	0	0	0	0
合計	183	1,209,141	99	130,241

不適正処理件数は、各事案における最も量の多い廃棄物の種類で集計しているため、件数が0でも不適正処理量が計上される場合がある。

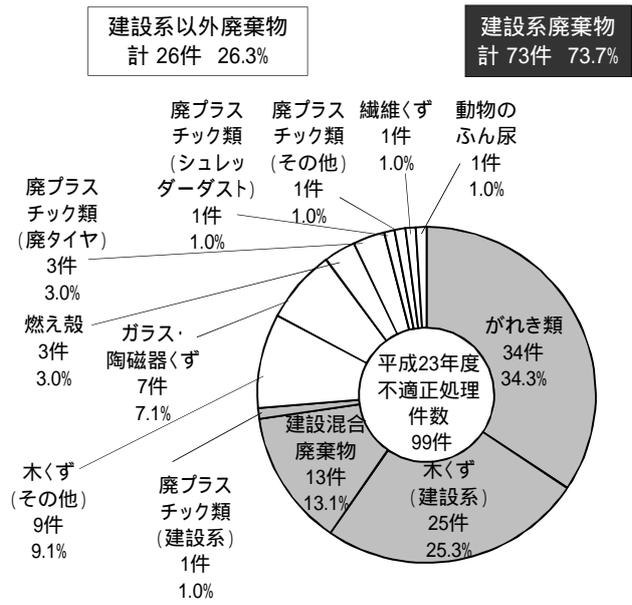
量については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

不適正処理件数

( ) 報告漏れ等含



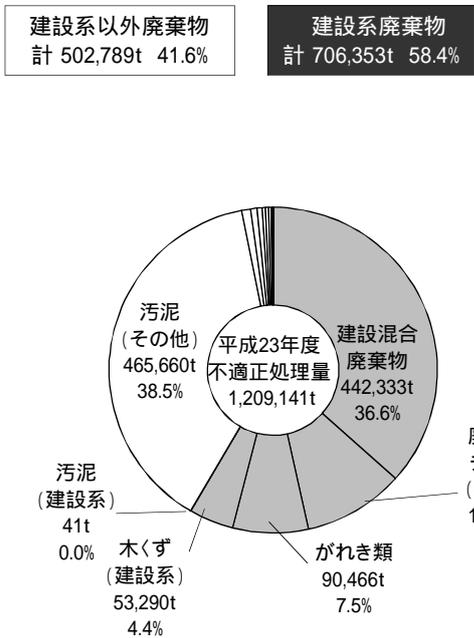
( ) 報告漏れ等除く



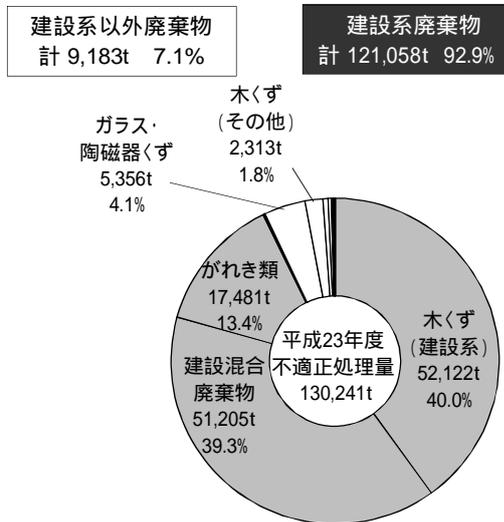
割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

不適正処理量

( ) 報告漏れ等含



( ) 報告漏れ等除く



量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

1-2-5. 不適正処理事案の支障等の状況及び都道府県等の対応状況(新規判明事案)

( ) 報告漏れ等含

	不適正処理件数	割合	不適正処理量(t)	割合
現に支障が生じている	3	1.6%	377	0.0%
支障除去等着手(実施済を含む)	3	1.6%	377	0.0%
措置完了 2	2	1.1%	315	0.0%
現に支障のおそれがある	6	3.3%	1,052,678	87.1%
支障のおそれの防止措置(実施済、一部着手を含む)	2	1.1%	663,000	54.8%
措置完了 2	0	0.0%	0	0.0%
撤去指導、改善命令 等	2	1.1%	382,688	31.6%
定期的な立入検査	2	1.1%	6,990	0.6%
現時点では支障等はない	174	95.1%	156,087	12.9%
撤去指導、定期的な立入検査 等	86	47.0%	75,600	6.3%
特段の対応なし	88	48.1%	80,487	6.7%
計 1	183	100.0%	1,209,141	100.0%

- 1 当該年度内に不適正処理事案として新たに判明したと報告された事案数
- 2 1の事案のうち当該年度内に措置が完了した事案であり、当該年度末時点での残存事案数には含まれていない。
- 3 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

( ) 報告漏れ等除く

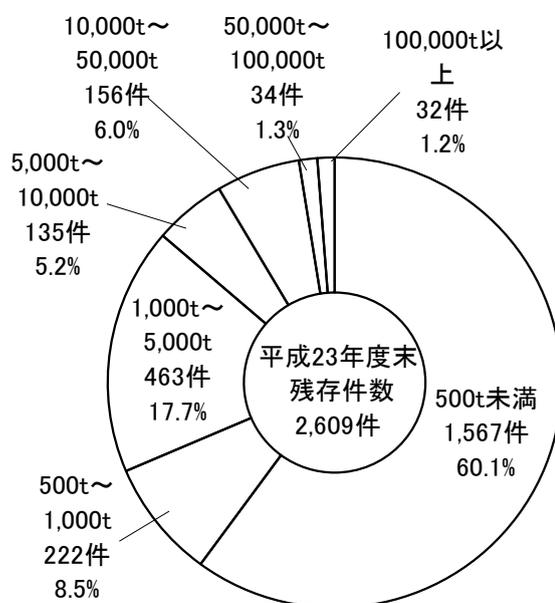
	不適正処理件数	割合	不適正処理量(t)	割合
現に支障が生じている	1	1.0%	62	0.0%
支障除去等着手(実施済を含む)	1	1.0%	62	0.0%
措置完了 2	0	0.0%	0	0.0%
現に支障のおそれがある	1	1.0%	188	0.1%
支障のおそれの防止措置(実施済、一部着手を含む)	0	0.0%	0	0.0%
措置完了 2	0	0.0%	0	0.0%
撤去指導、改善命令 等	1	1.0%	188	0.1%
定期的な立入検査	0	0.0%	0	0.0%
現時点では支障等はない	97	98.0%	129,991	99.8%
撤去指導、定期的な立入検査 等	42	42.4%	62,429	47.9%
特段の対応なし	55	55.6%	67,563	51.9%
計 1	99	100.0%	130,241	100.0%

- 1 当該年度内に不適正処理事案として新たに判明したと報告された事案数
- 2 1の事案のうち当該年度内に措置が完了した事案であり、当該年度末時点での残存事案数には含まれていない。
- 3 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

2-1. 不法投棄等の規模別の残存件数及び残存量(平成23年度末時点)

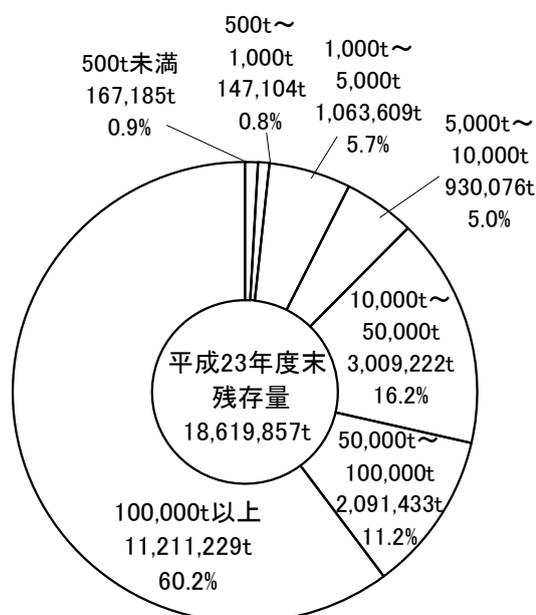
	500t未満	500t～ 1,000t	1,000t～ 5,000t	5,000t以上					合計
					5,000t～ 10,000t	10,000t～ 50,000t	50,000t～ 100,000t	100,000t 以上	
残存件数	1,567	222	463	357	135	156	34	32	2,609
割合	60.1%	8.5%	17.7%	13.7%	5.2%	6.0%	1.3%	1.2%	100.0%
残存量(t)	167,185	147,104	1,063,609	17,241,959	930,076	3,009,222	2,091,433	11,211,229	18,619,857
割合	0.9%	0.8%	5.7%	92.6%	5.0%	16.2%	11.2%	60.2%	100.0%

①残存件数



※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

②残存量



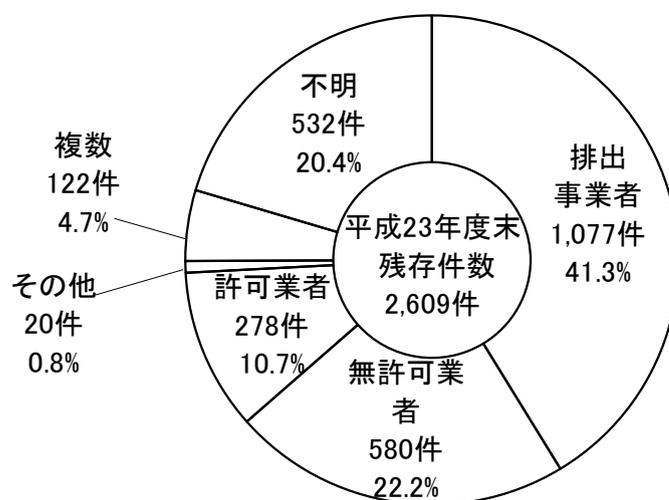
※ 残存件数及び残存量は、都道府県及び政令市が把握した1件当たりの残存量が10t以上(ただし特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて)の産業廃棄物の不法投棄及び不適正処理事案のうち、平成21年度末時点において支障除去等措置が完了した事案を除いたものを集計対象とした(以下同じ)。

※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

2-2. 不法投棄等の実行者別残存件数及び残存量(平成23年度末時点)

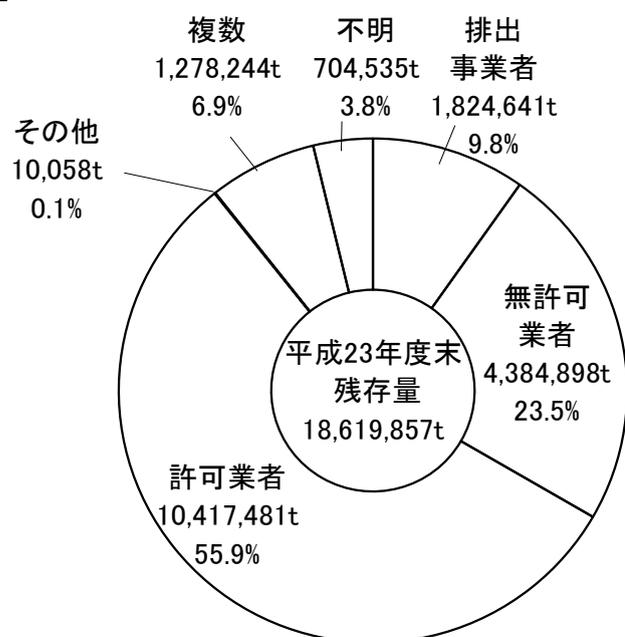
	残存件数	割合	残存量(t)	割合
排出事業者	1,077	41.3%	1,824,641	9.8%
無許可業者	580	22.2%	4,384,898	23.5%
許可業者	278	10.7%	10,417,481	55.9%
その他	20	0.8%	10,058	0.1%
複数	122	4.7%	1,278,244	6.9%
不明	532	20.4%	704,535	3.8%
合計	2,609	100.0%	18,619,857	100.0%

①残存件数



※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

②残存量



※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

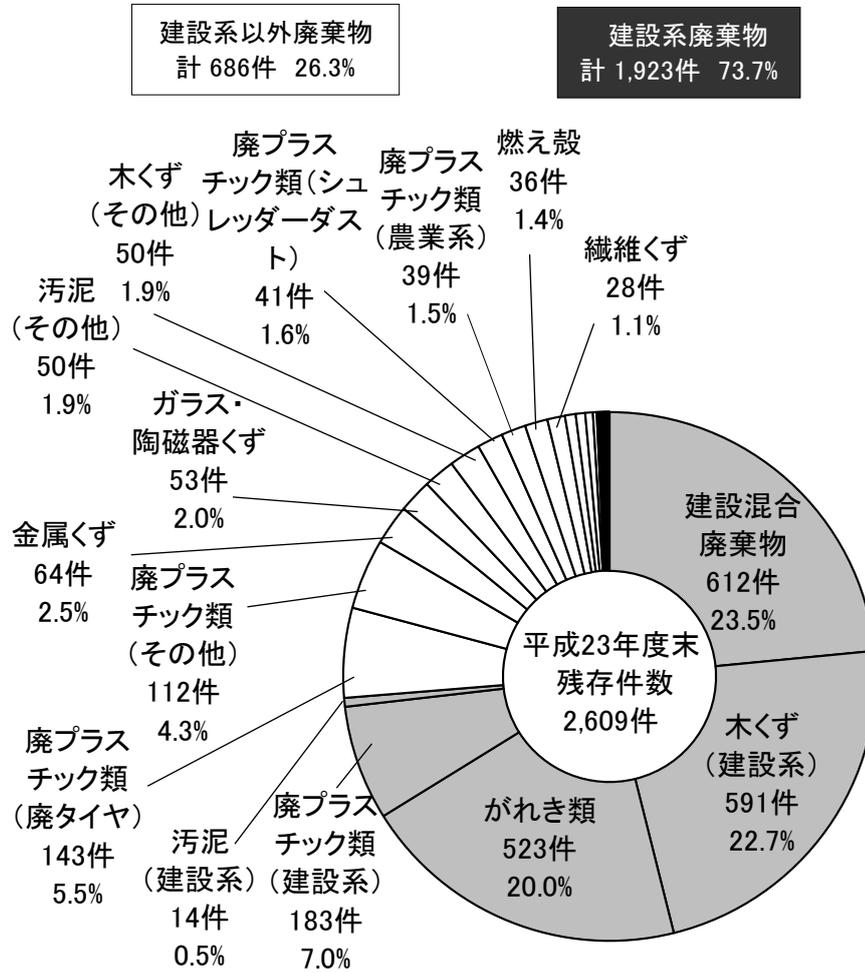
2-3. 不法投棄等廃棄物の種類別残存件数及び残存量(平成23年度末時点)

廃棄物の種類	残存件数	残存量(t)
燃え殻	36	429,068
汚泥	64	1,615,716
建設系	14	636,371
その他	50	979,345
廃油	15	1,018,460
廃酸	0	0
廃アルカリ	2	260
廃プラスチック類	518	4,069,288
農業系	39	160,187
建設系	183	1,833,006
廃タイヤ	143	99,126
シュレッダーダスト	41	1,123,881
その他	112	853,088
紙くず	2	8,114
木くず	641	1,478,564
建設系	591	1,348,991
その他	50	129,574
繊維くず	28	11,918
動植物性残さ	12	9,240
獣畜・食鳥に係る固形状の不要物	3	1,288
ゴムくず	0	60,575
金属くず	64	387,652
ガラス・陶磁器くず	53	538,144
鋳さい	17	149,812
がれき類	523	3,135,143
動物のふん尿	6	1,071
動物の死体	0	0
ばいじん	3	7,832
産廃を処分するために処理したもの	2	39,912
特別管理産業廃棄物	7	3,734
廃油	0	0
廃酸・廃アルカリ	1	2
感染性産業廃棄物	0	1,810
廃PCB	2	1
廃石綿等	1	81
その他	3	1,841
建設混合廃棄物	612	5,637,636
不明	1	16,429
合計	2,609	18,619,857

※ 残存件数は、各事業における最も量の多い廃棄物の種類で集計しているため、件数が0でも残存量が計上される場合がある。

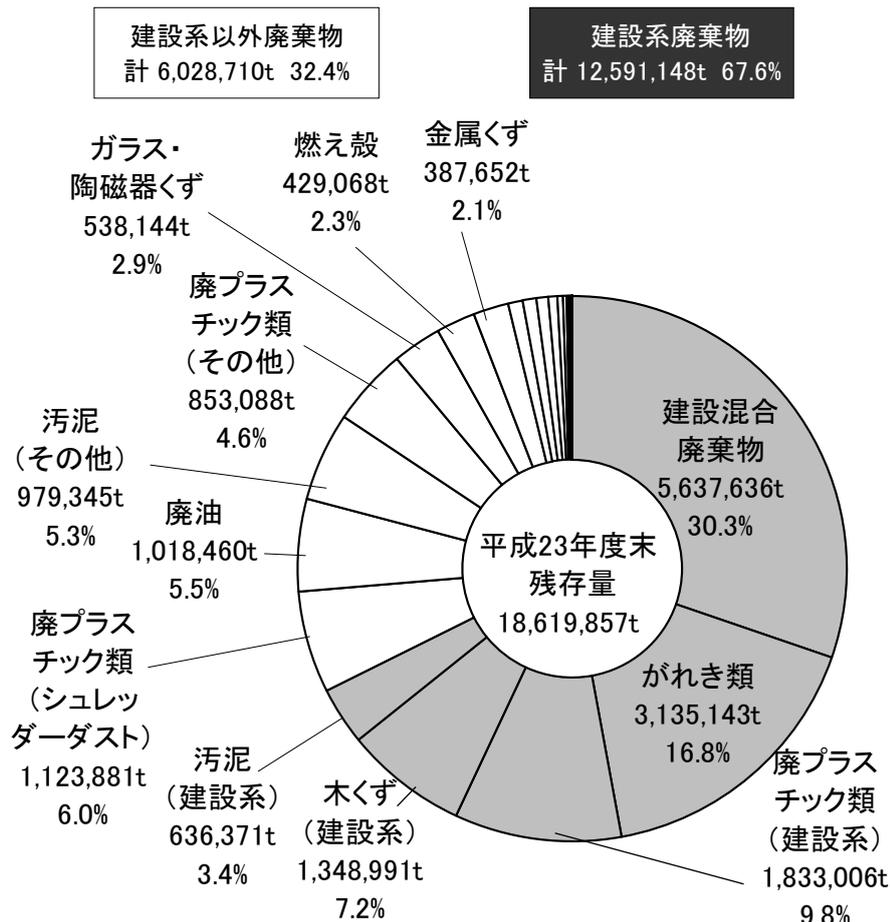
※ 量については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

①残存件数



※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

②残存量

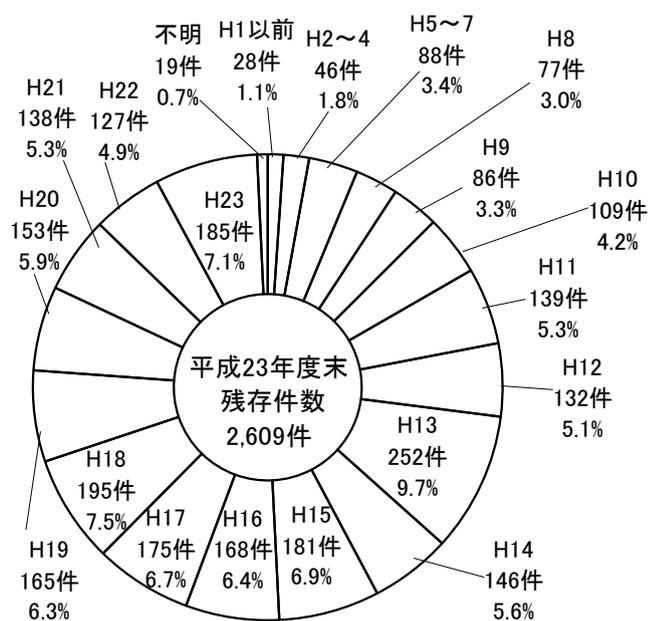


※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

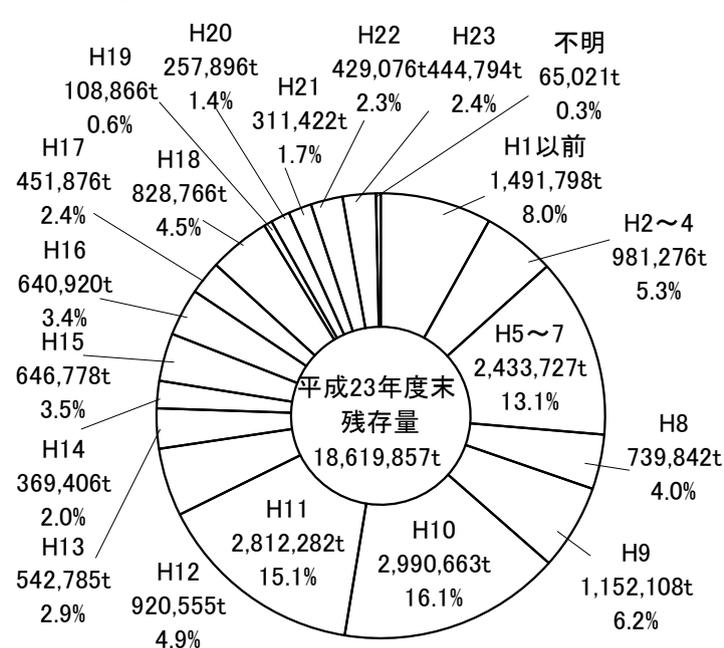
2-4. 不法投棄等事案の判明時期別残存件数及び残存量(平成23年度末時点)

判明時期(年度)		件数	割合	量(t)	割合
1980以前	S55以前	5	0.2%	44,051	0.2%
1981	S56	0	0.0%	0	0.0%
1982	S57	0	0.0%	0	0.0%
1983	S58	2	0.1%	14,800	0.1%
1984	S59	0	0.0%	0	0.0%
1985	S60	4	0.2%	1,034	0.0%
1986	S61	4	0.2%	162,712	0.9%
1987	S62	3	0.1%	1,087,247	5.8%
1988	S63	3	0.1%	23,674	0.1%
1989	S64/H1	7	0.3%	158,279	0.9%
1990	H2	12	0.5%	552,822	3.0%
1991	H3	18	0.7%	283,075	1.5%
1992	H4	16	0.6%	145,379	0.8%
1993	H5	27	1.0%	1,708,294	9.2%
1994	H6	25	1.0%	126,865	0.7%
1995	H7	36	1.4%	598,568	3.2%
1996	H8	77	3.0%	739,842	4.0%
1997	H9	86	3.3%	1,152,108	6.2%
1998	H10	109	4.2%	2,990,663	16.1%
1999	H11	139	5.3%	2,812,282	15.1%
2000	H12	132	5.1%	920,555	4.9%
2001	H13	252	9.7%	542,785	2.9%
2002	H14	146	5.6%	369,406	2.0%
2003	H15	181	6.9%	646,778	3.5%
2004	H16	168	6.4%	640,920	3.4%
2005	H17	175	6.7%	451,876	2.4%
2006	H18	195	7.5%	828,766	4.5%
2007	H19	165	6.3%	108,866	0.6%
2008	H20	153	5.9%	257,896	1.4%
2009	H21	138	5.3%	311,422	1.7%
2010	H22	127	4.9%	429,076	2.3%
2011	H23	185	7.1%	444,794	2.4%
不明		19	0.7%	65,021	0.3%
合計		2,609	100.0%	18,619,857	100.0%

①残存件数



②残存量



※割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

※量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

2-5-1. 不法投棄等の開始時期と支障の状況(残存事案・平成23年度末時点)

	残存件数	割合	残存量(t)	割合
平成10年6月16日以前	470	18.0%	10,246,711	55.0%
現に支障が生じている	10	0.4%	3,615,203	19.4%
現に支障のおそれがある	42	1.6%	3,508,280	18.8%
現時点では支障等はない	403	15.4%	2,598,330	14.0%
支障等調査中	15	0.6%	524,897	2.8%
平成10年6月17日以降	1,763	67.6%	5,779,179	31.0%
現に支障が生じている	5	0.2%	47,656	0.3%
現に支障のおそれがある	60	2.3%	3,065,814	16.5%
現時点では支障等はない	1,682	64.5%	2,652,205	14.2%
支障等調査中	16	0.6%	13,504	0.1%
開始時期調査中	45	1.7%	31,016	0.2%
現に支障が生じている	0	0.0%	0	0.0%
現に支障のおそれがある	0	0.0%	0	0.0%
現時点では支障等はない	44	1.7%	30,980	0.2%
支障等調査中	1	0.0%	36	0.0%
特定困難	331	12.7%	2,562,951	13.8%
現に支障が生じている	1	0.0%	3,993	0.0%
現に支障のおそれがある	15	0.6%	68,806	0.4%
現時点では支障等はない	301	11.5%	2,488,587	13.4%
支障等調査中	14	0.5%	1,566	0.0%
合計	2,609	100.0%	18,619,857	100.0%
現に支障が生じている	16	0.6%	3,666,851	19.7%
現に支障のおそれがある	117	4.5%	6,642,900	35.7%
現時点では支障等はない	2,430	93.1%	7,770,103	41.7%
支障等調査中	46	1.8%	540,003	2.9%

※量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

2-5-2. 不法投棄等事案の支障等の状況および都道府県等の対応方針(残存事案・平成23年度末時点)

	残存件数	割合	残存量(t)	割合
現に支障が生じている	16	0.6%	3,666,851	19.7%
支障除去措置**	16	0.6%	3,666,851	19.7%
現に支障のおそれがある	117	4.5%	6,642,900	35.7%
支障のおそれの防止措置(一部着手を含む)	31	1.2%	5,450,401	29.3%
周辺環境モニタリング	23	0.9%	805,909	4.3%
定期的な立入検査	63	2.4%	386,591	2.1%
現時点では支障等はない	2,430	93.1%	7,770,103	41.7%
改善指導、定期的な立入検査、監視 等	738	28.3%	2,530,068	13.6%
特段の対応なし	1,692	64.9%	5,240,035	28.1%
支障等調査中	46	1.8%	540,003	2.9%
支障を明確にするための確認調査	45	1.7%	331,003	1.8%
その他(継続的な立入調査)	1	0.0%	209,000	1.1%
計	2,609	100.0%	18,619,857	100.0%

\*\* 平成23年12月現在、すべての事案で支障除去措置に着手済。

※量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

2-6. 残存事案への対応状況(残存事案・平成23年度末時点)

	残存件数	割合	残存量(t)	割合
現に支障が生じている	16	0.6%	3,666,851	19.7%
措置命令発出済み	12	0.5%	3,646,642	19.6%
行政代執行等着手済み	8	0.3%	3,319,161	17.8%
行政代執行等未着手	4	0.2%	327,482	1.8%
措置命令未発出	4	0.2%	20,209	0.1%
行政指導等対応	4	0.2%	20,209	0.1%
実行者不明	0	0.0%	0	0.0%
現に支障のおそれがある	117	4.5%	6,642,900	35.7%
措置命令発出済み	44	1.7%	4,533,190	24.3%
行政代執行等着手済み	9	0.3%	1,751,507	9.4%
行政代執行等未着手	35	1.3%	2,781,683	14.9%
措置命令未発出	73	2.8%	2,109,710	11.3%
行政指導等対応	69	2.6%	2,105,744	11.3%
実行者不明	4	0.2%	3,966	0.0%
現時点では支障等はない	2,430	93.1%	7,770,103	41.7%
措置命令発出済み	67	2.6%	1,115,996	6.0%
行政代執行等着手済み	3	0.1%	5,600	0.0%
行政代執行等未着手	64	2.5%	1,110,396	6.0%
措置命令未発出	2,363	90.6%	6,654,106	35.7%
行政指導等対応	1,817	69.6%	4,935,984	26.5%
実行者不明	375	14.4%	564,969	3.0%
特段の対応なし	171	6.6%	1,153,153	6.2%
支障等調査中	46	1.8%	540,003	2.9%
措置命令発出済み	1	0.0%	0	0.0%
行政代執行等着手済み	0	0.0%	0	0.0%
行政代執行等未着手	1	0.0%	0	0.0%
措置命令未発出	45	1.7%	540,003	2.9%
行政指導等対応	30	1.1%	538,546	2.9%
実行者不明	15	0.6%	1,457	0.0%
合計	2,609	100.0%	18,619,857	100.0%

※ 行政指導等対応とは、行政指導、報告の徴収、立入検査、改善命令、告発、事業の停止、業の許可の取消、施設の設置許可の取消等を指すものとする。

※ 量及び割合については、四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある。

(参考) 平成23年度大規模事案の概要

1 法16条違反事案

北海道幕別町	
不適正処理量	5,600トン
廃棄物の種類	廃プラスチック類(その他)
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	立入検査
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない。
概要	許可業者が中間処理後、売却するために受託していた廃プラスチック類を、自社所有地等において不法投棄した事案。現在、指導に従い同社が撤去中。平成24年度には処理業及び施設の許可を取り消した。

栃木県宇都宮市	
投棄量	7,500トン
廃棄物の種類	廃プラスチック類(建設系:家屋解体に伴うものなど)、がれき類、木くず(建設系)
投棄実行者	許可業者
行政処分等	業の許可の取消し
支障の除去等の状況	支障等調査中。
概要	収集運搬業許可業者が、自社の管理地にがれき類や廃プラスチックなどを土砂と混ぜて投棄していた事案であり、行為者は平成23年度中に検挙され、刑が確定した。なお、収集運搬業許可については刑が確定した後に取り消されている。現在、行為者に撤去を指導中。 支障の除去等の状況は、平成24年度に調査した結果、現時点では支障等はないことを確認している。

2 法12条違反事案

茨城県古河市	
不適正処理量	6,000トン
廃棄物の種類	木くず(建設系)
不適正処理実行者	排出事業者
行政処分等	行政指導
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない。
概要	排出事業者が家屋解体等から発生した建設混合廃棄物を山林にたい積している事案。現在、行為者に対して撤去指導を行っている。

茨城県つくばみらい市	
不適正処理量	50,000トン
廃棄物の種類	がれき類、木くず(建設系)
不適正処理実行者	排出事業者
行政処分等	行政指導
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない。
概要	排出事業者が家屋解体等で発生したがれき類(コンクリート殻)などを、自社所有地内に搬入し堆積している事案。現在、県や市の指導に従い撤去中である。

愛知県豊田市	
不適正処理量	300,000トン
廃棄物の種類	廃プラスチック類(建設系:家屋解体に伴うものなど)、汚泥(その他)、がれき類、金属くず、ガラス、陶磁器くず
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	措置命令
支障の除去等の状況	2. 上記棒グラフ白抜き部分は、報告された年度より前から不適正処理が行われていたもの、不適正処理の開始年度が不明なもの(平成23年度のみ)(以下、「報告漏れ等」という。)
概要	最終処分場において、埋め立て容量を超えて廃プラスチック類等を受け入れ、過剰保管となった事案である。これに対して、市は、措置命令を発出し、現在、当該最終処分場を設置した処理業者が周囲の生活環境に支障が出ないようにする措置を実施中である。

三重県津市	
不適正処理量	6,510トン
廃棄物の種類	廃プラスチック類(その他)
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	措置命令
支障の除去等の状況	現に支障のおそれがある。
概要	中間処理業者が事業場及び隣接する関連会社所有地ほかに不適正に産業廃棄物を処分しており、平成23年3月には火災が発生したため三重県が緊急行政代執行を行った。その後も多量の産業廃棄物を180日以上長期にわたり何ら管理をしないまま放置しており、平成24年3月21日、措置命令を発した。

京都府南丹市	
不適正処理量	24,244トン
廃棄物の種類	建設混合廃棄物
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	改善命令
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない
概要	中間処理業者が、土砂と建設系産業廃棄物の混合物(いわゆる「ミンチ」)の処理を受託し、処理前、処理途中の廃棄物を大量に堆積した。平成24年2月に改善命令を発出し、中間処理業者は履行期限内(平成24年3月末)に全量撤去・適正処理した(管理型最終処分場に処理委託)。

京都府南丹市	
不適正処理量	18,700.62トン
廃棄物の種類	建設混合廃棄物
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	改善命令
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない
概要	中間処理業者が、土砂と建設系産業廃棄物の混合物(いわゆる「ミンチ」)の処理を受託し、選別不十分のまま破砕した処理途中の廃棄物を大量に堆積した。平成24年3月に改善命令を発出し、中間処理業者から改善計画書の提出を受けた。中間処理業者は、履行期限内(平成24年5月末)に全量撤去・適正処理した(管理型最終処分場に処理委託)。

京都府南丹市	
不適正処理量	6,764.85トン
廃棄物の種類	建設混合廃棄物
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	改善命令
支障の除去等の状況	現時点で支障等はない
概要	中間処理業者が、土砂と建設系産業廃棄物の混合物(いわゆる「ミンチ」)の処理を受託し、選別不十分のまま破砕した処理途中の廃棄物を大量に堆積した。平成24年3月に改善命令を発出し、中間処理業者から改善計画書の提出を受けた。中間処理業者は、履行期限内(平成24年5月末)に全量撤去・適正処理した(管理型最終処分場に処理委託)。

愛媛県松山市	
不適正処理量	363,000トン
廃棄物の種類	汚泥(その他)、燃え殻
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	行政指導
支障の除去等の状況	現に支障のおそれがある。
概要	産業廃棄物最終処分場の地下を流れる水路より、灰濁水が流出している。詳細調査を行い、当該産業廃棄物最終処分場の遮水工が破損していることが判明すれば対策工が必要となる。なお、産業廃棄物処分業者に資力はなく、現在同社に対しては他の案件により代執行中である。当該処分業者の役員、排出事業者の責任の所在については現在検討中である。

沖縄県沖縄市	
不適正処理量	382,500トン
廃棄物の種類	建設混合廃棄物 他
不適正処理実行者	許可業者
行政処分等	改善命令・施設改善命令
支障の除去等の状況	現に支障のおそれがある。
概要	<p>許可業者が自社の産業廃棄物最終処分場において許可容量を超過して埋立を行い、大量の廃棄物を堆積させた事案である。平成22年度以降、県が段階的に改善命令を発出し、行為者に対して継続的な撤去を指導している。</p> <p>平成11年度には不適正処理の事実が判明していたが、本年度調査において報告されたもの。</p>